

# 中小企業 いばらき

## CONTENTS

年頭挨拶	1
クローズアップ	6
中央会ニュースダイジェスト	10
組合等トップに想う	14
月次景況調査結果	24
国・県・関係機関等からのお知らせ	39
中央会だより	40

January

1

2025 No.794

## クローズアップ

### ●茨城県内の経済情勢と2025年の展望



写真 「水戸市公設地方卸売市場」(写真紹介、記事は表紙裏面ページに掲載)

## 社内業務のデジタル化入門ツール



常陽銀行

## Mikatano ワークス

## デジタル初心者でも簡単に使えます！

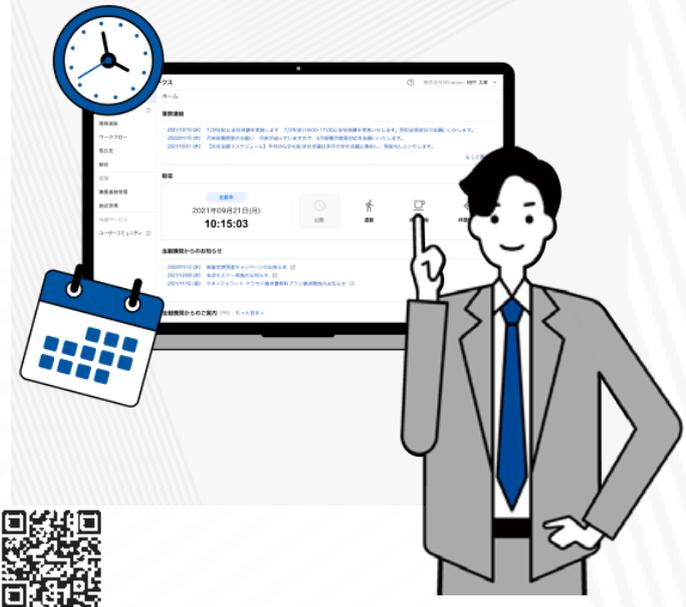
- ✓ 様々な書類の**電子保存**が容量無制限で利用可能
- ✓ 既読の有無が分かる**業務連絡**
- ✓ どこからでも打刻できる**勤怠登録** etc...

★従量料金一切なし！安心の料金体系

月額 **4,950円**～（税込）

※契約月は無料でご利用いただけます

商品内容の確認・お申込みは常陽銀行のHPから→



本サービスにかかるご照会は、お取引のある営業店へお問い合わせください。

2024年3月1日現在



常陽銀行

MEBUKI  
めぶきフィナンシャルグループ

## 表紙の紹介

## 水戸市公設地方卸売市場 年末感謝市と初競り

水戸市公設地方卸売市場は、昭和47年の開場以来、水戸市等の青果物、水産物、花き等の経済・流通拠点として、産地と消費者等をつなぐ重要な役割を担っており、卸売業者や小売業者などが利用している。

同市場の令和5年の年間取扱高は青果物が103,236t、水産物が67,853t、花きが16,790tであり、地方卸売市場のなかで日本一の実績である（令和4年調べ）。

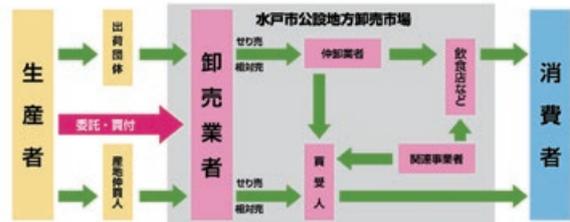
12月27日～30日には、一般客に正月の食材を販売する年末恒例の朝市を開催。かずのこやかまぼこなどのおせちの食材、正月飾り、鏡餅などを販売し、大勢の家族連れなどが訪れた。

また、1月5日には、同市場の初競りが行われ、キャベツ、大根、りんごなどを乗せた、縁起物である「宝船」を小売店や仲卸業者などが次々と競り落とした。

同市場内には、当会会員組合で青果物、水産物を取り扱う水戸地方青果物商業協同組合、水戸地方総合食品協同組合、水戸青果仲卸協同組合、水戸水産仲卸協同組合、水戸中央水産協同組合が、事務所を

置き、組合員が同市場内の卸売業者から購入した商品の代金代行払いや組合員が同市場内で商品を販売した代金回収等の共同事業を行っている。

## 【水戸市公設地方卸売市場 流通の仕組み】



## 【表紙写真の紹介】

左上：年末の朝市

右上：宝船

左下：市場の様子(水産物)

右下：市場の様子(青果物)

## 水戸市公設地方卸売市場

住 所：水戸市青柳町4566番地

広 さ：160,552平方メートル



## 年頭の御挨拶

茨城県中小企業団体中央会  
会長 阿部 真也

皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、大企業を中心に約30年ぶりとなる高水準の賃上げや設備投資の動きが活発化するなど、デフレ経済からの脱却に向けて明るい兆しが見え始めました。

また、本県においては、県外企業立地件数が7年連続で全国第1位となったほか、県内農産物等や官民一体となって推進した茨城デスティネーションキャンペーンなど観光振興策の話題がメディアでも多く取り上げられるなど、本県の魅力が広く発信された一年であったと思います。

しかしながら、中小企業・小規模事業者は、物価高や人手不足などの課題を抱え、依然として厳しい状況にあり、これを克服していくためには、適切な価格転嫁、設備投資推進、事業再構築などによる生産性向上、そして、賃上げ、外国人材・障害者・女性など多様な人材の活用と雇用環境の改善、リスクリング推進など積極的な人への投資に取り組んでいかなければなりません。中小企業・小規模事業者は、資金力・設備力・人材力・情報力等が課題となり、取り組みが進まない場合もあることから、組合等の中小企業連携組織の事業を積極的に活用して不足する経営資源を補完し合うことも必要です。そのため、中小企業連携組織は、時代の変化や中小企業・小規模事業者のニーズに即したスピーディーで柔軟性のある組織運営やスケールメリットを活かした販売力、購買力、ネットワーク力など連携組織の強みを十分に発揮した事業を行っていかねばなりません。

また、地域経済や雇用を支える中小企業・小規模事業者は、地域社会との関わりが強く、地域社会のニーズをくみ取りやすいものの、個者での対応が困難な面もあることから、中小企業連携組織が民間と公共を繋ぐ役割を果たし、少子高齢化、地域活性化、環境問題など地域社会の課題の解決に向けた取り組みを行っていくことも必要であると考えております。

本会といたしましては、中小企業・小規模事業者の経営実態や課題等をしっかりと掴み、連携組織化を推進するとともに、中小企業・小規模事業者が持続的に経営を維持・発展するために必要な情報提供、研修会等開催、専門家派遣、人材確保や販路拡大等を図るための催事等の開催や取引力を強化する取り組みを支援するほか、外国人材活用拡大にあたり外国人技能実習制度及び特定技能制度の活用促進と適正な監理体制を構築するための指導を強化することなどに努めるとともに、人口急減地域等の活性化や当該地域の事業者の労働力を確保するための特定地域づくり事業協同組合の設立促進など地域社会の課題解決に向けた取り組みを積極的に行って参りたいと存じます。

本年も皆様方には一層の御支援、御協力をお願い申し上げますとともに、御健勝、御多幸を心からお祈り申し上げ、年頭の御挨拶といたします。



# 年頭のごあいさつ

茨城県知事  
大井川 和彦

新年あけましておめでとうございます。

皆様には新春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

茨城県中小企業団体中央会の皆様方におかれましては、中小企業組合の運営支援や、組合及び組合員の生産性向上、外国人材活用に向けての講習会の開催などを通じて、日頃から中小企業の振興にご尽力されておりますことに心より敬意を表します。

昨年は、約30年ぶりに株価が史上最高値を更新し、高水準の賃上げが実現するなど、我が国経済がデフレ脱却への転換点を迎えた一方、「2024年問題」など、様々な場面で人手不足の影響が顕在化しました。

急激な人口減少をはじめ、物価高騰、頻発化・激甚化する自然災害など、私たちを取り巻く社会情勢は急激に変化しており、乗り越えなければならない課題も山積しています。

私は就任以来、この激動の時代の到来を見据え、その荒波を乗り越えるため、「挑戦」「スピード感」「選択と集中」の3つの基本姿勢のもと、先手先手で、困難な課題にも躊躇することなく果敢に挑戦してまいりました。

その結果、昨年公表された2021年度の県民経済計算の推計結果において、本県の経済成長率は国を大幅に上回り、1人当たりの県民所得は過去最高の全国第3位となりました。

また、県外企業立地件数は7年連続で全国第1位となったほか、総務省の人口動態調査では、過去5年間にわたり外国人を含めた人口の「社会増加数」「増加率」ともに全国上位で推移するなど、本県が人口減少に打ち勝つための重要な成果が次々と表れてきております。

本年は、加速度的に進む人口減少による危機を乗り越えていくため、人口の「社会増」に焦点を当て、国内外から「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増える「選ばれる茨城」づくりに、全力で取り組んでまいります。

そのため、豊かで経済力のある社会の構築に向け、本県の生産性を更に向上させるため、適切な価格転嫁と賃上げの両立により経済が好循環する環境づくりを進めていくとともに、利益率の高い職場を創出するための戦略的な企業誘致や、ものづくり企業の海外展開支援、新たなビジネスプランの創出、新技術・新製品開発などを支援してまいります。

また、深刻な労働力不足を踏まえ、優秀な外国人材の確保・育成や生活・教育環境の整備など、多様な人材が活躍する社会の実現に取り組んでまいります。

本年も、変化を恐れず、新たな挑戦を続けてまいりますので、皆様方におかれましては、中小企業の経営力向上に向けた取組などを通じ、本県経済の更なる成長と将来にわたる力強い発展に向け、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、茨城県中小企業団体中央会の益々のご発展と、皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことを、心よりお祈り申し上げ、挨拶といたします。



# 年頭に当たって

全国中小企業団体中央会  
会長 森 洋

明けましておめでとうございます。令和7年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。昨年は、元日の能登半島地震、8月の集中豪雨等、自然災害に見舞われる年となりました。被災者の方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、全国中小企業団体中央会といたしましても自然災害の復旧・復興支援に引き続き全力で取り組んで参ります。

さて、国内経済に目を向けますと、深刻化する人材不足、持続的な賃上げ、労務費等の価格転嫁の遅れ、事業承継問題など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年10月24日に福井県福井市で開催した第76回中小企業団体全国大会では、全国各地から中小企業団体の関係者約2千名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の環境変化対応、成長促進支援等の拡充
- II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
- III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議し、その実現に向け精力的に陳情活動を行って参りました。

その結果、大会決議の主な要望事項が、令和6年度補正予算等による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に盛り込まれたところであり、その早期かつ速やかな実行に向けて、本会においても施策の広報と活用促進に努めております。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化することを踏まえつつ、物価高を上回る賃上げ、デジタル化の推進、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスクリング等の「人への投資」、外国人育成就業制度・特定技能制度への対応、事業承継・事業引継、大阪・関西万博などの最重要事項については、連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も、会員の皆様との連携を一層強化し、伴走支援を図って参ります。

結びに、令和7年の乙巳の年は「努力を重ね、物事を安定させていく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様のご成長へのご努力が実を結ぶ年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。



## 年頭のごあいさつ

株式会社商工組合中央金庫水戸支店  
支店長 新井 竜 作

令和7年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

昨年は個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要により経済活動が正常化に向かう一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替変動、金利上昇、人手不足等、国内外の経済の先行きに不透明感が大きく高まりました。また、産業構造の変化に伴うビジネスモデルや商流の変革、業界再編等への適応、カーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は、従前にも増して多様化してきています。

私ども商工中金においては、2023年6月に商工中金法の改正法案が国会において成立し、本年6月までに施行が予定されております。改正法では、商工中金の業務範囲が見直される一方で、株主資格制限や特別準備金制度、危機対応業務の責務など、必要な各種の措置は維持されることになっております。

社会情勢や中小企業の経営課題が大きく変化する中、商工中金法改正の趣旨を踏まえ、企業理念（パーパス）である「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」の実現に向け、中長期的に中小企業が直面する経営課題を踏まえ策定した中期経営計画に基づき、より踏み込んだサポートに取り組むこととしております。

具体的には、主要戦略として「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」、「企業変革」を設定し、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々な経営リソースを提供することを通じて、総合的な課題解決力を発揮し、変化につよい企業経営をお客さまとともに実現してまいります。

また、こうしたビジネスモデルを支える屋台骨として、引き続きコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に取り組み、持続可能なビジネスモデルに向けて邁進してまいります。

当支店独自の取組みの一例として、毎年新入社員が地元企業の課題を調査し、解決策を提案してありまして、今年も様々な大学・関係機関のサポートを得て「茨城県におけるスタートアップ企業成長支援策」というレポートを作成しております。

当該レポートは、原子力・宇宙・医療・AI等の分野において研究機関や裾野産業が多く存在し、また東京とのアクセスの良さに着目したものであり、組合並びに組合員の皆様にも機会を見てご一読・ご判断頂けないかとも考えております。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。



## 年頭のごあいさつ

株式会社日本政策金融公庫  
水戸支店長兼国民生活事業統轄  
**福岡 和樹**

新年あけましておめでとうございます。

令和7年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。皆さまには、日頃から日本政策金融公庫の業務につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、インバウンド需要の増加や個人消費の持ち直しなど、緩やかな景気回復基調が続く一方で、物価高騰や人手不足がより一層顕著となりました。中小企業、小規模事業者の方々におかれましては、適正価格の実現やデジタル化の推進といった多くの課題に向き合われた1年だったことと存じます。

このような状況下においても、創意工夫を凝らして課題解決を図り、地域経済や地域コミュニティの核として、真摯にご商売に取り組まれてきた皆さま方に、心から敬意を表します。

新たな年は、景気回復の動きが全国各地、そして各階層へ広く浸透することを願うとともに、これまでの皆さま方の取組みが実を結び、飛躍の年となりますことをご期待申し上げます。

日本公庫では、昨年、日本公庫の使命を「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」と決めました。コロナ禍などで事業者を取り巻く環境が大きく変化する中、あらためて自身の足元を見つめ、将来の変化に対応できる組織であり続けるため、その拠り所として役割や目的を「使命」として明文化したものです。この「使命」のもと、職員一人ひとりの自律的な行動や変化への挑戦を後押しし、今後も政策金融の役割を着実に果たすべく、組織一丸となって事業者支援に取り組んでまいります。

資金繰り支援に関しまして、事業者の皆さまからのご融資、条件変更などのご相談に対し、民間金融機関とも連携しながら、引き続ききめ細やかに対応していきます。あわせて、創業・スタートアップ・新事業、事業再生、事業承継、海外展開、農林水産業の持続可能な成長、ソーシャルビジネスなど、重点事業分野の支援にも力を注ぎ、挑戦する事業者を支えながら地域経済の成長・発展に貢献してまいります。

事業承継に関しましては、経営者の高齢化等により休・廃業する企業が増加しており、支援の重要性が一層高まっております。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、ニーズを把握し「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的な支援に取り組んでまいります。

情報提供においては、価格転嫁に取り組む方向けに、値上げを進める際のポイントを紹介した冊子「上手な値上げの進め方」を、デジタル化を推進する方向けに、ITシステムを活用した業務効率化を解説する冊子「事例でわかる！DX初めの一步 予約・注文・決済編」等を刊行しております。このように、ニーズに応じた情報提供にも引き続き取り組んで参ります。

結びに、本年が茨城県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまにとりまして実り多き素晴らしい一年となりますことを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

## 茨城県内の経済情勢と 2025年の展望

日本銀行水戸事務所長 稲見 征史



新年明けましておめでとうございます。

茨城県中小企業団体中央会および会員組合等ならびに県内の中小企業の皆様には、昨年も私どもの経済調査にご協力を賜り、誠に有難うございます。県内の経済情勢を把握し、適切な景気判断につなげていくうえでは、中小企業の状況をお伺いさせていただくことが不可欠であり、中央会で実施されている月次景況調査も含め、皆様からいただく情報については、平素より大変参考にさせていただいております。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

本稿では、県内の経済情勢について、2024年の動向を振り返ったうえで、2025年の展望を述べます。

### 1. 2024年を振り返って

#### (1) 概観

2024年の県内経済は、一部に弱めの動きもみられましたが、緩やかに回復を続けました。

私どもが公表している「茨城県金融経済概況」では、2024年4月から「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」との判断を継続しています。物価高や海外経済減速の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加が寄与するもとで、総じてみると緩やかな改善が続き、底堅く推移しました。

企業部門の動向をみると、企業や業種によってばらつきはありますが、原材料などのコスト上昇を価格に転嫁する価格設定行動が広範化してきました。また、既往の輸入物価上昇の影響が和らぐもとで、消費者物価指数（水戸市、除く生鮮食品）の上昇率は、一頃に比べ低下してきましたが、2024年入り後も、前年比で持続的にプラスを維持（10月：前年比+2.2%）しており、転嫁が遅れてきた原材料コストのほか、賃金の上昇を織り込むかたちでの企業の価格設定行動がみられていると考えられます。

もっとも、物価高を背景とした消費者の生活防衛意識の長期化や他社との競合もあって、中小企業を中心に、これ以上の価格引き上げは難しいとする声も聞かれています。今後、賃金と物価がともに緩やかに上昇する好循環が実現していくか、注意深くみていく必要があると感じています。

賃金を巡る環境をみますと、人口動態の変化という構造的な要因もあって、幅広い業種・企業規模で労働需給がひっ迫しています。特に、正社員については、新卒採用を中心に人手不足感が強まっており、県内企業からもこうした声が多数聞かれた一年でした。人材を確保するため、企業収益の状況にかかわらず、賃金の引き上げを継続する動きがみられています。また、今年度の最低賃金が高い伸びとなり、今後も上昇が見込まれることも、賃金上昇を促す要因になるとみえます。

以下、昨年の県内経済について、主要支出項目等ごとに振り返ります。

#### (2) 個人消費

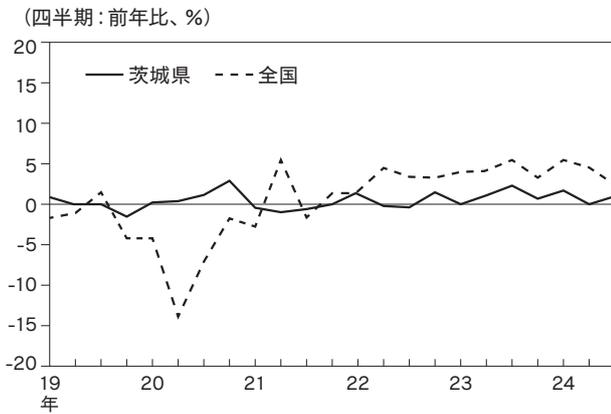
個人消費は、物価高を背景として、日用品などで低価格商品へのシフトや買い上げ点数の減少といった節約志向がみられました。また、自動車販売では前半にかけて、自動車メーカーの認証不正問題に伴う出荷減少という供給要因から、販売が落ち込む局面もみられました。一方で、雇用・所得環境が緩やかに改善するもとで、高付加価値品の販売や旅行などのサービス関連支出が堅調に推移するなど、メリハリの効いた消費活動がみられたほか、自動車販売の供給制約も徐々に解消に向かうもとで、全体としてみると底堅く推移しました。

こうした状況を踏まえ、私どもでは、10月以降、「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している」との判断を行っています。

業態・品目等別にみると、以下のとおりです。

- ・百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）は、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識が一部にみられたものの、基調としては、底堅く推移しました。

【図表1】百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）

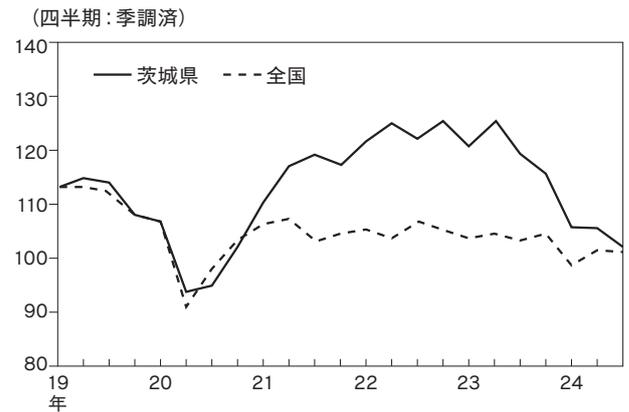


- ・乗用車新車登録台数は、自動車メーカーの認証不正問題による供給制約から年前半にかけて落ち込みましたが、その後、こうした制約が解消に向かうもとので、年後半にかけて、持ち直しの動きがみられました。
- ・家電販売は、夏場の猛暑を受けたエアコン販売の堅調や、理美容家電など高付加価値製品の売上伸長から、夏場以降、持ち直し傾向となりました。
- ・宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）の売上高などは、観光客を含む人流増や節約志向が続く中でもコト消費への積極姿勢から、旅行や外食需要などが堅調を維持し、緩やかな増加を続けました。

### （3）生産

生産は、2023年央から減少基調となった後、2024年初に一旦下げ止まりましたが、その後も弱含みの状況で推移しました。業種別にみると、食品や化学は概ね横ばい圏内の生産水準で推移しましたが、輸送用機械で自動車関連の認証不正の影響、生産用機械などで海外経済減速の影響を受け、生産水準の低下がみられたことが要因です。海外経済については、米国は引続き個人消費を中心に堅調な景気回復を続けましたが、業種によっては、需要の一巡がみられたほか、欧州経済の停滞や中国では不動産市況の悪化を受けた経済成長の鈍化などの影響がみられました。

【図表2】鉱工業生産指数



（注）2020年=100  
（出所）茨城県「茨城県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

### （4）企業の売上げ・利益

私どもが四半期ごとに実施している企業短期経済観測調査（以下、「短観」といいます。）の結果をみると、県内企業の2024年度の売上げ・利益は、全産業では、増収・増益となる計画となっています（2024年12月調査）。売上高は、海外経済減速による減産や消費者の生活防衛意識の継続の影響がみられるものの、需要の持ち直しや価格転嫁による販売価格の上昇などから、小幅ながら増収の計画となっています。また、経常利益についても、販売単価の引き上げに伴う収益率の改善などから、増益の見込みとなっています。もっとも、経常利益の2024年度上期実績をみると、増益ながらも、コスト上昇などの理由から、計画比下方修正の動きがみられており、下期にかけての収益動向には留意が必要です。

【図表3】県内企業の2024年度事業計画（前年度比、%）

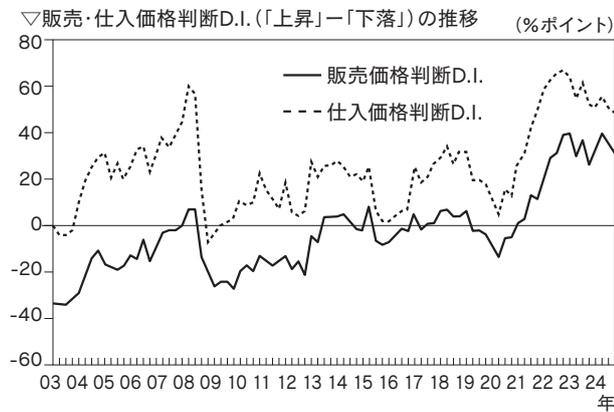
	全産業	うち製造業	うち非製造業
売上高	0.5	▲0.8	2.0
経常利益	9.6	18.2	▲3.3
設備投資額	41.7	46.0	31.7

（出所）日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」（2024年12月調査）  
（注）設備投資額は、ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

企業の売上げ・収益に影響を与える要因である仕入・販売価格の動向について、短観の価格判断D.I.をみてみます。まず、仕入価格判断D.I.（「上昇」と回答した企業の割合から、「下落」と回答した企業の割合を差し引いた値）は、今回の物価上昇の起点となった輸入物価が低下してきたことから、今回の局面のピークである+67（2022年12月調査）からは、+49まで低下しました（2024年12月調査）。また、販売価格D.I.に

ついても、昨年3月に+40（データを遡ることが可能な1978年2月以降で最高の水準）に達した後、低下しましたが、2024年入り後の為替円安の影響もあって、再び+40（2024年6月調査）に上昇した後、+31まで低下しました（2024年12月調査）。いずれのD.I.も、一頃に比べると低下したとはいえ、歴史的にみると、なお高い水準を維持しています。仕入コストの低下や需要喚起の目的から、価格を引き下げる動きがある一方で、既往の価格転嫁が不十分であったことや、賃上げ原資の確保を目的に、引続き積極的な価格設定行動を継続する動きがみられていることを映じた結果と推測されます。

【図表4】 県内企業の価格判断指数（D.I.）



（出所）日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」

### （5）設備投資

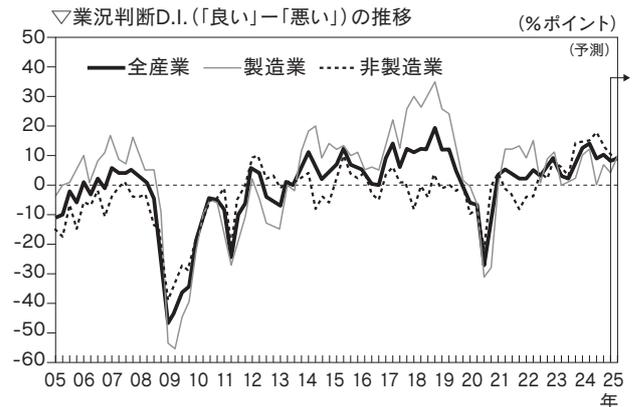
県内企業の設備投資額を短観で見ると、2023年度は▲14.6%と前年比で減少したものの、2024年度は+41.7%と大幅に増加する計画となっています（2024年12月調査）。昨年度に計画していた案件の後倒しなどによる押し上げ効果もありますが、製造業・非製造業ともに、新規案件が広くみられ、その内容は、維持・更新投資に加え、生産能力増強、施設の新設・建替え、デジタル化対応といった前向きな投資計画となっています。競争力や収益力の向上が待たなしの課題として強く意識され、投資の手を緩めることのない企業の姿勢がみてとれます。もっとも、建設関連の人手不足から、工期が遅れているとか、建設コストの上昇から計画を見直すといった声も聞かれていることから、こうした点は注意してみていく必要があります。

### （6）企業の業況感

短観における県内企業の業況判断D.I.（業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した

企業の割合を差し引いた値）は、一年を通してプラス（「良い」超）を維持する中、2024年3月調査では全産業で+14と、コロナ禍以降、最も高い水準となりましたが、その後は、為替円安による物価高や海外経済の減速の影響などから、若干プラス幅を縮小し、最近の2024年12月調査では+8の水準となりました。また、企業の先行き予測は+9と、製造業における需要の回復などから、若干の改善を見込んでいます。

【図表5】 県内企業の景況判断指数（D.I.）



（出所）日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」

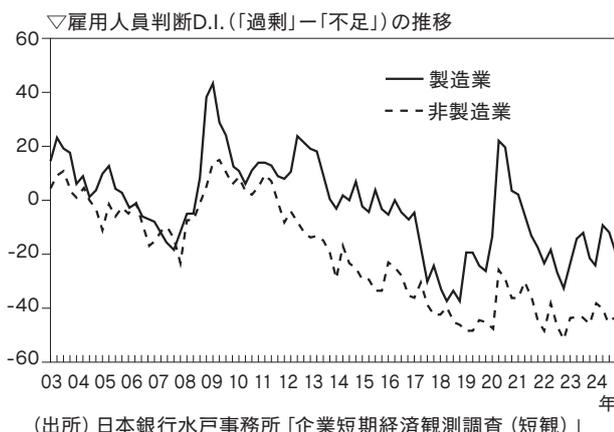
### （7）雇用・所得環境

2024年中の県内の雇用・所得環境は緩やかな改善を続けました。

まず、雇用面をみると、常用雇用者数は一年を通じて緩やかな増加を続けましたが、経済活動が改善を辿る中で、人口動態の変化から労働生産人口の増加余地が限られてきていることもあって、労働需給は引き締まった状況となっており、企業からは人手不足を訴える声が各所で聞かれました。この点、短観における企業の雇用人員判断D.I.（「過剰」と回答した企業の割合から、「不足」と回答した企業の割合を差し引いた値）が、非製造業を中心に大幅なマイナス（「不足」超）で推移しました。

次に、賃金面をみると、春季労使交渉における賃上げ率は4.41%と、高い伸び率となった昨年を更に上回る結果となりました（2024年8月26日付「連合茨城『地場共闘センター』情報」）。こうした賃上げの効果などもあり、一人平均現金給与総額（名目賃金）をみると、6月以降、前年比プラスで推移しました。

【図表6】 県内企業の雇用人員判断指数 (D.I.)



## 2. 2025年の展望

### 基本シナリオ：「緩やかな回復を継続」

2025年の茨城県経済は、基本シナリオとしては、緩やかながらも回復を続けていくものとみています。まず、昨年からの雇用・所得環境の改善が下支えするも、個人消費については、物価高の影響を受けつつも、底堅く推移していくとみています。次に、旺盛な設備投資計画については、関連需要が波及するかたちで経済の押し上げに寄与するものと考えられます。また、海外経済についても、地域や業種によってばらつきはあるものの、世界全体では過去の平均的な成長率と同等のプラス成長が予想されており、県内の鉱工業生産や輸出にも、その恩恵が及んでくることが期待されます。もっとも、欧州では一部地域で製造業の回復の遅れが懸念されるほか、米国の今後の政策運営を含め海外経済の先行きには不確実性があります。また、既往の経済減速から積み上がってきた流通在庫の調整に時間を要する可能性も考慮しておく必要があります。

## 3. おわりに

### ～「賃金と物価の好循環」と、その先にある成長に向けて～

日本銀行では、2024年7月の金融政策決定会合において、政策金利である無担保コールレート・オーバーナイト物の誘導目標を0.25%程度に引き上げました。今後も、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現に向けて、賃金の上昇を伴うかたちで、経済・物価の見通しが想定どおり実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えています。もっとも、実質金利の水準をみますと、物価情

勢が好転するも、極めて低い名目金利の水準を維持していることから、引き続き金融緩和の状況にあり、今後とも、金融政策が経済活動をしっかりとサポートしていく点に変わりはありません。

こうした中、賃金と物価がともに緩やかに上昇していく好循環が実現していくうえで、賃金の上昇を適正に販売価格に反映するといった企業の価格設定行動が広がりをみせていくかがポイントとなります。中小企業を中心に、賃金上昇の価格転嫁は容易ではないとの声もありますが、企業経営者には、人手不足への対応として継続的な賃上げが必要との認識が強まる中、来期の労使交渉がどのように展開していくかが注目されます。

また、継続的な賃上げに向けては、中長期的な経済成長力の強化がポイントであり、それにつなげていくうえで、各企業における、製品競争力の向上やデジタル化・省人化投資などを通じた生産性向上の取り組みが重要性を増しています。特に、デジタル化・省人化投資は、人口減少から先行きの労働投入量が先細っていく局面において、企業活動の労働から資本への代替を通じて、自社の売上げ・収益基盤の強化につながるものです。このほか、地元企業・社会とのつながりを意識した実践的な学校教育、企業における従業員のリスクリングや女性・高齢者への一層の活躍の場の提供といった、質的な意味での人財施策も、地域経済において各企業の労働生産性の改善に寄与する要素になると思われます。

中小企業において上記の対応を進めるうえで、これまでの知見がないケースもあると思われることから、業界団体などを通じた企業間の情報交換や他社の成功事例の共有、あるいは、産学官の連携した取り組みなどが有用と思われます。これまでこうした取り組みが県内各所で積極的に行われてきているものと理解していますが、継続的な取り組みが期待されます。

私どもとしましては、引き続き中小企業の状況にも目を配りながら、適切な金融政策運営を通じて、各企業の取り組みをサポートして参る所存です。本年もどうぞよろしくお願いいたします。